なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

ア　提出期間　平成22年８月20日から同年９月８日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等（提出期間内必着。）とする。

エ　増額変更　平成22年10月29日まで１回に限り認める。

なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の２倍以内に限る。

オ　減額変更　認めない。

カ　保証期間　平成22年11月９日から同年12月８日まで。ただし、契約手続の関係上、延長する場合がある。

キ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑷　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同様の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑻　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　契約書作成の要否　要

⑾　施工体制に疑義が生じた場合には、確認のためのヒアリングを行う。

⑿　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒀　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の級別の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒃　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

⒄　一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。

⒅　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuaki Miyama, Director General, South Kanto Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Town House, Sagamihara Army Facilities (JFY 10)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 17 : 00, 8 September 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00, 4 November 2010 (bidding of paper tenders : 12 : 00, 4 November 2010 or Time-limit for the receipt of tenders by mail : 12 : 00, 4 November 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, South Kanto Defense Bureau, MOD, 5―57 Kitanaka-dori, Naka-ku, Yokohama-shi 〒231―0003, TEL 045―211―7143

○第９号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　相模原米軍（H22）低層住宅（0022）新設電気その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　神奈川県相模原市

⑷　工事内容

下記の施設新設に伴う電気設備、通信設備、構内外線及び構内通信線路工事

・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約300㎡×48棟）新設

・低層住宅（鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約310㎡×３棟）新設

・低層住宅（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約300㎡×２棟）新設

・機械室（鉄筋コンクリート造１階建て／延べ面積　約170㎡）新設

・東屋（鉄骨造１階建て／延べ面積　約20㎡×２棟）新設

⑸　工期　平成23年11月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　屋外キュービクル　８基、引込盤　54面、分電盤　109面、動力盤　１面、照明器具　3,140台、外灯　43基、高圧ケーブル　約2,500m、低圧ケーブル　約8,000m

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の対象工事である。

⑻　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

⑼　本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては南関東防衛局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年８月20日付支出負担行為担当官南関東防衛局長）の示すところにより、装備施設本部長から相模原米軍（H22）低層住宅（0022）新設電気その他工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。